様式第２号

令和　　年　　月　　日

美咲町長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　印

参加資格に関する申立書

　当社は、「美咲町ホームページリニューアル業務」の公募型プロポーザルに参加するに当たり、下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

（１）美咲町物品等調達業者競争入札参加資格要領（平成２２年美咲町告示第４７号）に規定す

る入札参加資格者であり、営業品目分類表中「業種分類：情報・企画」で、参加表明書提出

期限の令和７年７月１７日（木）までに登録を受けており、平成２７年度以降、官公庁、国

立学校、公立学校、学校法人のホームページ構築実績があること。

（２） 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に規定する者に該当

　　しないこと。

（３） 本町から指名停止を現に受けていないこと。

（４） 直近の国税（所得税、消費税及び地方消費税）、本店所在地の都道府県税（法人都道府県

民税、事業税及び不動産取得税）及び市区町村税（法人市町民税、固定資産税及び都市計画

税）を滞納していないこと。

（５） 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

（６） 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以

　下同じ）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第

７７号。以下「法」という。）第２条６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である

と認められるとき。

イ　暴力団（法第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員が実質

　的に関与していると認められるとき。

ウ　役員が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目

　的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直

　接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められ

　るとき。

カ　営業活動に関わる必要な契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当す

　ることを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

（７）CMS機能要件一覧(別紙１－１)の必須項目に『×』がないこと。